

重点戦略（2021-2025）の概要

指針策定の趣旨

本道交通を取り巻く環境変化に的確に対応しながら、あらゆる関係者が協働して交通に関する施策を一体となって推進し、本道のさらなる発展を支える交通ネットワークを実現するため策定。

指針の性格と重点戦略の位置づけ

- 道 の 政策の基本的な方向を総合的に示す「北海道総合計画」の「特定分野別計画」として位置づけ、道の交通政策の基本指針とする。

北海道総合計画(2016～2025年度)



北海道交通政策総合指針
(2018～2030年度)

重点戦略(2021～2025年度)

重点戦略のポイント

- 人口減少や高齢化の進行による利用者の減少、人材不足、気候変動に伴う災害の激甚化・頻発化など、安定的な公共交通の維持・確保が難しくなっている状況の中、新型コロナウイルス感染症の拡大により、人流・物流にも大きな変化が見られており、こうした環境変化に対応していく施策の検討・実施が喫緊の課題。
- 指針のめざす姿の実現に向けては、「新北海道スタイル」の実践のもと、段階的に交通需要を回復させていく「ウィズコロナ」の取組を展開しながら、「ポストコロナ」を見据え、利便性の向上や路線などの最適化を通じた地域交通の維持・確保のため、交通事業者間の一層の連携を促す「北海道型運輸連合」に向けた検討をスタートさせるなど、今後集中的に進める取組を重点戦略として設定。

指針の全体像

2030年頃の北海道交通のめざす姿

世界をひきつけ、地域の未来を創る交通ネットワークの実現

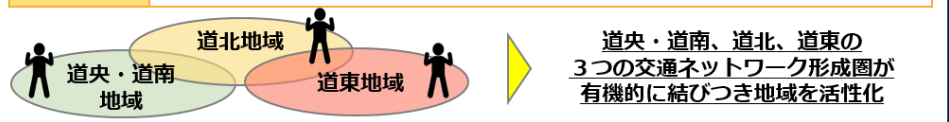
安全で安心して暮らし続けられる交通

国内外との交流が広がる交通



幹線・広域・生活圏の3つの階層を基本に交通ネットワーク形成圏を設定

| | |
|-------|--------------------------------|
| 幹線交通 | 中核都市間等を結ぶ本道の骨格となるネットワーク |
| 広域交通 | 中核都市や地域中心都市と周辺市町村などを結ぶネットワーク |
| 生活圏交通 | 単一市町村・周辺エリアでの日常生活に密接した交通ネットワーク |



めざす姿を実現するための4つの「施策展開」

| | |
|---|--|
| <p>世界をつなぐ</p> <p>感染状況を踏まえ、グローバル化に対応する交通・物流ネットワークの充実・強化</p> | <p>競争と共生</p> <p>事業者等の連携による移動の円滑化・輸送効率化の促進</p> |
| <p>地域を支える</p> <p>人・地域を支える持続可能なネットワークの構築</p> | <p>リスクに備える</p> <p>災害に強く、生産性の高い交通・物流の実現</p> |



① シームレス交通戦略


利便性が高くストレスのない
公共交通の実現

主な
取組

- 連携の促進・強化
- 利用の促進
- 利便性の向上

令和4年度の主な取組結果

団体・事業者

| | |
|---|-------------|
| ○キャッシュレス決済の導入に向けた環境づくり、MaaSの社会実装や自動運転の実用化等を見据えた調査研究 | 北海道バス協会 |
| ○運行管理の安全性向上、労働環境改善及び人手不足解消等による生産性向上に資するため、助成事業の実施 | 北海道トラック協会 |
| ○バス事業者（ジェイ・アール北海道バス・十勝バス）と連携した「日勝半島物語きっぷ」の販売（4月～11月）  | JR北海道 |
| ○MaaSシステム「空港アクセスナビ」において、快速エアポートの「Uシート」指定席の販売連携を開始 | 全日本空輸 |
| ○交通アクセスの利便性向上やMaaSの推進・支援等について国へ要望を実施 | 北海道経済連合会 |
| ○札幌駅交通ターミナル（仮称）の早期事業化等に関する中央要望の実施 | 北海道商工会議所連合会 |
| ○道東エリア空港と連節性の高い帯広・旭川空港周辺エリアに範囲を拡大した、2次交通事業者と観光関係者等が連携したWEB活用によるプロモーション等に係る調査・実証 | 北海道運輸局 |
| ○沿線協議会等と連携、公共交通機関による道内周遊イベント、本道の鉄道網の重要性や役割についてプロモーション | 鉄道活性化協議会 |

北海道（主なもの）

- ぐるっと北海道・公共交通利用促進キャンペーンの実施
- オホーツク地域など10地域における広域的な地域公共交通計画の策定（地域公共交通計画策定支援事業）
- 関係者と連携したノーカーデーの実施



令和5年度の主な取組

団体・事業者

| | |
|---|-----------|
| ○関係行政機関等との連携、協力によりバスロケーションシステムや乗換案内システムの普及活動の実施 | 北海道バス協会 |
| ○キャッシュレス決済の導入に向けた環境づくり、MaaSの社会実装や自動運転の実用化等を見据えた調査研究 | 北海道バス協会 |
| ○ニセコエリア内への自動車流入抑制を目的としたパークアンドバスライドシステムの導入・活用に向けた調査・実証 | 北海道運輸局 |
| ○天売島・焼尻等での離島航路のあり方に関する施策を検討・提言するための調査実証 | 北海道運輸局 |
| ○MaaS連携のさらなる展開に向け、社会実装への施策の実施 | 全日本空輸 |
| ○各交通モードと連携した観光周遊の促進 | 北海道Iポート |
| ○北海道新幹線札幌延伸の早期実現等に向けた国への継続要望の実施 | 北海道経済連合会 |
| ○高度な点呼機器の活用によるIT点呼等の普及を目的としたセミナーの開催及び助成事業の実施 | 北海道トラック協会 |
| ○苫小牧港における複合一貫輸送ターミナルの整備の継続 | 北海道開発局 |
| ○公共交通の利用促進に向けた道民運動の展開や鉄道をはじめとする公共交通利用者の拡大、本道における鉄道網の重要性や地域の取組等の全国への発信等を実施 | 鉄道活性化協議会 |

北海道（主なもの）

- 地域公共交通計画に基づく広域的な取組を着実に推進
- 南空知など4地域における広域的な地域公共交通計画の策定（地域公共交通計画策定支援事業）
- 関係者と連携したノーカーデーの継続実施





②地域を支える人・モノ輸送戦略

人・モノ・サービスの
一体的・効率的な仕組みの構築

主な
取組

- 人・モノ・サービスの一体的・効率的な仕組みの構築
- 自動運転・ドローン輸送等の新技術の活用に向けた環境整備
- 事業者や地域と連携した輸送の「共同化」「効率化」の促進
- サービスの担い手となる輸送人材の確保・育成

令和4年度の主な取組結果

団体・事業者

| | |
|---|----------------|
| ○運転手合同採用説明会の開催 | 北海道バス協会 |
| ○トラックドライバーの取引環境改善及び長時間労働抑制を実現するために設置された協議会の運営及び実証事業への協力 | 北海道トラック協会 |
| ○「鉄道コンテナお試し輸送キャンペーン」展開による輸送効率向上案件への助成継続 | 北海道通運業連盟 |
| ○トラックドライバー不足対応への「パレット化推進への取組」の検討 | 北海道通運業連合会 |
| ○キャリア形成教育を支援する活動として、北海道内の小・中学校の総合的な学習の時間において「AIRDO航空教室」を実施。 | AIRDO |
| ○新千歳空港での採用拡大などに向けて、近隣自治体や空港関係者が連携し、就職セミナーや体験イベントを開催 | 北海道I7P-ト |
| ○北海道の物流効率化に向けて、本州を含む先進事例や取組について調査した報告書の作成・公表 | 北海道経済連合会 |
| ○中学生を対象とした船の役割や船員の仕事について知ってもらう「フェリー船内見学会・海事講座」の開催 | 北海道旅客船協会・運輸局 |
| ○高校生又は大学生を対象とした「物流施設体験会」を実施（物流施設見学会の開催） | 札幌地区トラック協会・運輸局 |
| ○苫小牧港における複合一貫輸送ターミナルの整備 ○道の駅を拠点とした中継輸送実証実験の実施と結果の取りまとめ | 北海道開発局 |

北海道（主なもの）

- 公共交通の維持や過疎地域等での持続的な物流を確保するため、北海道運輸局と連携し路線バスや都市間バス、タクシー等の貨客混載の取組促進
- 物流対策WGにおける本道-本州間における安定的かつ効率的な物流体制の確保に向けた検討結果を報告



令和5年度の主な取組

団体・事業者

| | |
|---|--------------|
| ○運転手合同採用説明会の開催（継続） | 北海道バス協会 |
| ○「運転手不足」や「標準的な運賃」の収受等に係る実態調査の実施 | 北海道トラック協会 |
| ○国際線の運行再開に伴うグランドハンドリング体制の構築等、受入環境の段階的整備 | 北海道I7P-ト |
| ○道内物流事業者を対象として、人手不足、2024問題への対策状況、物流DXや脱炭素への取組状況等に関する実態調査の実施 | 北海道経済連合会 |
| ○一貫パレチゼーション輸送・往復物流の拡大や、産地や消費地の保管倉庫活用による輸送の平準化に向けた前送の実施（継続） | ホクレン |
| ○中学生や中学教師を対象に船員確保や進路指導の活用に向けた「フェリー船内見学会・海事講座」の開催 | 北海道旅客船協会・運輸局 |
| ○大学生・高校生を対象とし物流の重要性に対する理解醸成を目的に「海事講座・港湾施設見学会」の開催 | 北海道運輸局 |
| ○中継輸送拠点の実装に向けた拠点の選定やマッチングシステムについて検討 | 北海道開発局 |

北海道（主なもの）

- バス運行が厳しく、移動手段の確保に向けた検討を行う地域において、車両の小型化や乗合タクシーなど地域における利用実態を踏まえた移動手段の検討を支援（地域交通支援事業）
- 人材不足の懸念からハローワークと連携した運転手等の合同就職相談会の開催や移住イベントなどへ参加するなど、首都圏での人材確保に向けたPRの実施（運輸人材確保推進事業費）
- 安定的かつ持続的な物流体制の確保に向けた中継輸送の取組を推進
- ドローン輸送やIoT等の新技術の実用化に向けた取組の促進



③インバウンド加速化戦略

リスク分散と新たな需要の獲得、サービス転換による持続性の確保

主な取組

- 交流人口の拡大
- 観光客の周遊

令和4年度の主な取組結果

団体・事業者

| | |
|---|-----------|
| ○在留外国人向けエリアパスの発売やワーケーション推進等による鉄道利用促進 | JR北海道 |
| ○世界遺産に登録された「北海道・北東北縄文遺跡群」を活用したプロモーションの実施 | |
| ○運輸局と共同で海外旅行会社、メディアの招聘事業実施 | 北海道I7ホート |
| ○アドベンチャートラベル・ワールドサミット北海道実行委員会への参画やその成功に向けての要望活動の実施 | 北海道経済連合会 |
| ○欧州市場、東南アジア、韓国市場、台湾香港市場でのデジタルメディアを活用した情報発信事業の実施 | 北海道観光振興機構 |
| ○「サステナブルな観光コンテンツ強化事業」でアドベンチャートラベル・ワールドサミットに向けたAT商品の磨き上げ | 北海道運輸局 |
| ○室蘭港、小樽港、函館港における大型クルーズ船対応の係留施設の継続整備 | 北海道開発局 |

北海道（主なもの）

- コロナ前に就航していた航空便の再開及び新規就航のための誘致活動（航空ネットワーク形成推進費）
- 国外船社の日本支社を招請し道内視察を実施するなどクルーズ船の誘致活動や北海道の認知度向上への取組（クルーズ船誘致連携事業）
- 北海道新幹線を活用した教育旅行誘致の推進や道内の周遊促進に向けた情報発信の取組を実施（北海道新幹線利用促進事業）
- オール北海道での推進体制の強化など北海道型ワーケーションの更なる展開（北海道型ワーケーション普及・展開事業）
- 国外からのモニターを招へいし、バス路線などの公共交通機関を使用する実証実験の実施（広域観光周遊促進事業）



令和5年度の主な取組

団体・事業者

| | |
|--|-----------|
| ○JTBの日本の旬、北海道キャンペーンに合わせた団体臨時列車の運行 | JR北海道 |
| ○航空会社と連携したフリーパスの発売やJR東日本共同プロモーション「ツガルカイセン」の継続実施 | |
| ○新千歳空港に加え、函館空港及び旭川空港における国際線受入に向けた関係者一体での体制・環境整備 | 北海道I7ホート |
| ○各交通事業者が展開するパスなど、空港（観光案内所）や自社WEB媒体を活用したPR支援 | |
| ○交流人口及び観光消費額の拡大に向けた各種道内外・海外客の誘客イベントへの協力（共催・後援等） | 北海道経済連合会 |
| ○WAFI資格研修、アクティビティガイド能力向上研修、スルーガイド人材育成等のAT市場における人材育成事業の実施 | 北海道観光振興機構 |
| ○奥尻・利尻・礼文を主な対象として、アウトドアアクティビティを活用した外国人観光客の誘致、広域周遊観光の促進のための検証 | 北海道運輸局 |
| ○室蘭港、小樽港における大型クルーズ船対応の係留施設の継続整備 | 北海道開発局 |

北海道（主なもの）

- 地方空港の国際線の再開及び新規就航のための誘致活動と道民のアウトバウンド需要創出を目的とした取組の推進（航空ネットワーク形成推進費）
- 空港等の利用促進に向けた取組などに対する支援（道内航空需要創出広域連携事業など）
- 北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）の開業に向けた機運醸成と利用促進を図る取組の推進（北海道新幹線利用促進事業）
- 企業向けPRや受入体制の強化などオール北海道での北海道型ワーケーションの推進（北海道型ワーケーション推進事業）
- 地方空港を拠点とした旅行商品の造成・二次交通等を活用した広域周遊旅行者の誘客促進（広域観光周遊促進事業）



④ 国際物流拡大戦略

貨物の集積と航空路・航路の充実による
国際物流拠点の形成

主な
取組

- 国際航空路及び航路の拡大
- 道内産業の活性化・高度化

令和4年度の主な取組結果

団体・事業者

| | |
|---|-----------|
| ○道路利用者団体等と連携した道路整備要望活動の実施 | 北海道トラック協会 |
| ○航空路線の需要回復に向けた取組として、各種団体と連携した国内・国際線の観光誘客プロモーション等の施策推進を道へ要望 | 北海道経済連合会 |
| ○苫小牧港、石狩港新港等における国際物流ターミナルの整備継続 ○輸出拠点港湾における、小口混載コンテナ輸送における輸送方法などを比較分析 | 北海道開発局 |

北海道（主なもの）

- 物流対策WGにおける「本道一本州間」における安定的かつ効率的な物流体制の確保に向けた検討結果を報告
- 東北各県と連携した大手サプライヤー等に対する展示商談会の開催（ものづくり産業におけるグリーン・デジタル推進事業）
- 港湾での岸壁、荷役機械等の整備によるインフラの機能強化や国内外でのポートセールスなど国際航路の就航促進に向けた取組の推進（港湾機能強化連携推進事業）
- 北海道ブランドの浸透と道産食品の販路拡大の促進を目的とした、セミナーや道産食品輸出塾の開講や現地商談会等への参加（道産食品輸出企業海外進出促進事業）
- 高品質な道産食品の輸出拡大・物流施設の整備促進に向けた国・管理者・民間企業等との連携した取組推進



令和5年度の主な取組

団体・事業者

| | |
|---|-----------|
| ○道路利用者団体等と連携した道路整備要望活動の実施 | 北海道トラック協会 |
| ○新千歳空港発着の国際線旅客便を活用した道産品の輸出促進に向けた取組を実施 | 北海道エアポート |
| ○コロナ禍で減少した道内民間委託7空港の航空ネットワークの回復・充実に向けた協議会へ参画するとともに、航空ネットワーク等を活用した広域観光振興や地域活性化方策についての協議・検討 | 北海道経済連合会 |
| ○石狩湾新港等において国際物流ターミナルの整備継続 ○北海道の農水産品等の輸出移出について促進方策を検討 | 北海道開発局 |

北海道（主なもの）

- 新千歳空港国際化推進協議会等の関係団体と連携した国際航空貨物の輸出拡大に向けた取組の実施
- 港湾での岸壁、荷役機械等の整備によるインフラの機能強化や国際航路の就航促進に向けた取組の推進（港湾機能強化連携推進事業）
- 環境配慮型の取組を行う製造業などを対象とした企業誘致セミナーの開催や各種展示会への出展により企業立地の促進を図る（環境負荷低減型産業集積・人材育成事業）
- 北海道ブランドの浸透と道産食品の販路拡大の促進を目的とした、アドバイザー派遣やバイヤー招聘などの取組を実施（道産食品輸出企業海外進出促進事業）



⑤災害に強い交通戦略

災害時等にも安心できる
信頼性の高い交通の実現

主な
取組

- 災害時における交通・物流関係者の連携強化
- 住民だけでなく、旅行者も安心できるサポート体制・情報発信の強化
- 激甚化・頻発化する災害に備えた訓練の実施と防災・減災対策
- 企業等のリスク分散の動きを捉えたオフィスの誘致

令和4年度の主な取組結果

団体・事業者

| | |
|---|-------------|
| ○有事の出動要請に即応するための組織体制の整備や円滑な支援物資輸送のための人材育成事業の実施 | 北海道トラック協会 |
| ○有珠山噴火を想定したBCP体制構築に向けた検討会の開催 | 北海道通運業連盟 |
| ○冬季雪害対応を踏まえたBCP対策の取組実施 | 北海道通運業連合会 |
| ○「新千歳空港・札幌間」の千歳線輸送障害時における北海道エアポート、空港連絡バス会社との連携強化 | JR北海道 |
| ○大雪等による新千歳空港滞留者解消連携会議の開催 ○航空便に多くの欠航が見込まれる場合、新千歳空港から苫小牧西港行きバスの運行を実施 | 北海道エアポート |
| ○函館市で「津軽海峡経済圏を作る第二青函トンネル構想」シンポジウムの開催 | 北海道経済連合会 |
| ○「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に必要な予算の例年以上の規模での確保等に関する中央要望の実施 | 北海道商工会議所連合会 |
| ○「北海道旅の安全情報サイト」を新設し、交通障害を含む災害時の情報発信の実施 | 北海道運輸局 |
| ○耐災害性の強化や代替性の確保に向けた業務継続計画（BCP）の策定や防災訓練の実施等 | 北海道開発局 |
| ○防災気象情報の活用促進 | 札幌管区気象台 |

北海道（主なもの）

- 情報共有・対応強化WGにおける令和4年2月の大雪による輸送障害に係る検証結果を報告
- 地方への拠点分散やテレワークを活用した新しい働き方の動きを捉え、本道への本社機能の移転やサテライトオフィス等の立地に向けた誘致活動の展開（地方分散型オフィス誘致推進事業）



令和5年度の主な取組

団体・事業者

| | |
|---|-------------|
| ○有事の出動要請に即応するための組織体制の整備や円滑な支援物資輸送のための人材育成事業の継続実施 | 北海道トラック協会 |
| ○有珠山噴火を想定したBCP体制構築に向けた検討会の継続開催 | 北海道通運業連盟 |
| ○冬季雪害対応を踏まえたBCP対策の取組の継続実施 | 北海道通運業連合会 |
| ○「新千歳空港・札幌間」の千歳線輸送障害時における北海道エアポート、空港連絡バス会社との連携強化（継続） | JR北海道 |
| ○滞留者解消に向けた具体策における課題解決を目的とした大雪等による新千歳空港滞留者解消連携会議を開催 | 北海道エアポート |
| ○第二青函多用途トンネルの理解促進のため、「青函プロジェクトチーム（PT）」で議論した成果を取りまとめ、情報発信を実施 | 北海道経済連合会 |
| ○引き続き、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に必要な予算の例年以上の規模での確保等に関する中央要望の実施 | 北海道商工会議所連合会 |
| ○「北海道旅の安全情報サイト」の運用により、交通障害を含む災害時の情報発信の継続実施 | 北海道運輸局 |
| ○BCPの策定道の駅において、防災訓練の実施予定 | 北海道開発局 |

北海道（主なもの）

- 災害等に遭遇した国内外の観光客の速やかな帰宅・帰国等の緊急的な支援を目的とした「観光客緊急サポートステーション」開設訓練の継続実施
- 地方への拠点分散や地域のDX推進といった動きを捉え、首都圏企業の本道への本社機能の移転やデジタル関連企業の開発拠点の設置に向けた誘致活動の展開（地域連携型拠点誘致推進事業）

⑥ ウィズコロナ戦略

感染症対策と公共交通利用の両立

主な
取組

- 利用促進に向けた安全・安心の確保と情報発信の強化
- 新たな日常を支えるデジタル化の積極的な活用
- 持続可能なサービスモデルへの転換

令和4年度の主な取組結果

団体・事業者

| | |
|--|------------------|
| ○感染症対策の導入促進に対する助成事業の実施 | 北海道バス協会 |
| ○貨物利用運送事業における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドラインの改定及び周知 | 北海道通運業連盟 |
| ○HOKKAIDO LOVE!6日間周遊パスなど、感染症により影響を受けた交通需要回復への取組の実施 ○「北海道レールパスなどレールバスのEチケット引換証（QRコード）による取扱 | JR北海道 |
| ○感染症対策関連情報や災害発生時の情報などの「安心、安全情報」をAIチャットポットを構築し、多言語対応できるようHPにシステム構築 | 北海道観光振興機構 |
| ○変異株に対応したガイドラインの改訂及び広報周知活動の実施 | 北海道ホテル旅館生活衛生同業組合 |
| ○感染症により失われた公共交通需要の回復を図るためのプロモーションの実施 | 北海道鉄道活性化協議会 |

北海道（主なもの）

- 各団体における感染症業界ガイドラインの必要な見直しや、業界団体と連携した情報発信の実施
- 「新北海道スタイル」に取り組む交通事業者が実施する乗り放題乗車券等の販売の支援（交通事業者利用促進支援事業）



令和5年度の主な取組

団体・事業者

| | |
|--|------------------|
| ○引き続き、感染症対策の導入促進に対する助成事業の実施 | 北海道バス協会 |
| ○引き続き、貨物利用運送事業における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドラインの改定及び周知 | 北海道通運業連盟 |
| ○Kitacaエリア拡大やおトクなきっぷのQRコードの販売など非対面・非接触サービスの利用促進を図り、新たな日常化を支えるデジタル化の積極活用の継続 | JR北海道 |
| ○貨物利用運送事業における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドラインの改定及び周知（継続取組） | 北海道通運業連盟 |
| ○宿泊自動チェックイン機の活用による新たな日常を支えるデジタル化推進の周知 | 北海道ホテル旅館生活衛生同業組合 |
| ○感染症対策関連情報や災害発生時の情報などの「安心、安全情報」をAIチャットポットを構築し、更なる磨き上げの実施 | 北海道観光振興機構 |

北海道（主なもの）

- 各団体における感染症業界ガイドラインの必要な見直しや、業界団体と連携した情報発信の実施
- 新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ北海道観光の再興を図るため、誘客プロモーションを実施（誘客促進強化事業費）

(参考) 「北海道型運輸連合」とは

ドイツにおける「運輸連合」の事例

- 地域内の事業者が連合体を組織し、公共交通の運営を一元的に管理するもの（輸送人員の減少に危機感を覚えた交通事業者による呼びかけが発端）
- 運輸連合では、公共交通機関全体の運行計画やダイヤの策定、共通運賃制度の運用などを実施（交通事業者間の連携のもと、利便性向上を通じた公共交通利用者数の増加に向けた取組）



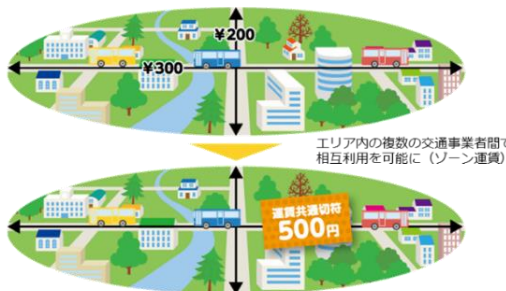
「北海道型運輸連合」に向けた検討

- 各地域における利便性向上に向けた取組の実施から、隣接地域との地域間連携により相互連携エリアを拡大
- さらに生産性向上に向けた取組の検討を進めるなど、地域ごとにステップアップしながら、**北海道全体で緩やかな連携を図っていく**

● 乗り継ぎ環境の改善と情報発信機能の強化



● 共通運賃や共通フリーパスによる利便性の向上と周遊の促進



STEP 1 中核都市等を中心に
関係者間の連携体制を構築

・十勝で設置している「シームレス交通戦略推進会議」をベースに、交通事業者をはじめ、観光・経済団体、行政機関等の連携体制を構築
・運輸連合のメリットや課題等の整理・共有

STEP 2 交通事業者間の連携による
利便性向上に向けた取組の推進

・ダイヤ接続の見直しや乗車場所の近接など、乗り継ぎ環境の改善
・観光施設や飲食店など目的地と公共交通を組み合わせた商品の造成
・複数の交通モード間で利用可能な共通切符の造成、MaaSの展開

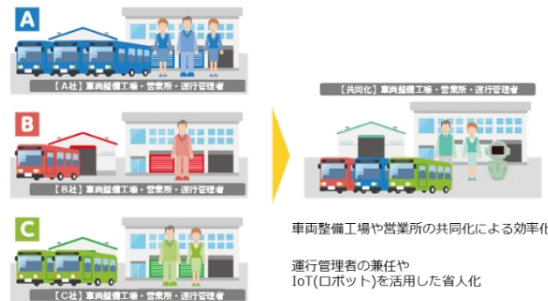
STEP 3 相互利用エリアの拡大と
生産性向上の取組に着手

・隣接地域との地域間連携が進展し、相互利用できるエリアを拡大
・車両整備場や営業所の共同化、車両の統一化・共同調達、運行管理者等の兼任など生産性向上に向けた取組の検討・実施

STEP 4 連携が成熟してきた地域において
運輸連合に向けた検討を開始

・重複路線の統合や幹線と支線の役割分担による効率化
・ダイヤ調整による競合路線の見直し（等間隔運行・パターンダイヤ）
・共通運賃制度や運賃プール（収入の再配分）の運用

● 施設の共同化等による生産性の向上



● 路線再編による利便性の向上

